

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日

(第71期) 至 平成24年3月31日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス

(E04462)

第71期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	575,484	563,320	583,843	589,671	593,645
経常利益 (百万円)	27,056	22,365	12,060	29,460	52,320
当期純利益 (百万円)	15,770	16,567	7,459	10,002	61,213
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,352	73,037
純資産額 (百万円)	456,077	453,395	464,187	461,631	534,525
総資産額 (百万円)	677,000	683,523	753,191	723,789	953,537
1株当たり純資産額 (円)	195,967.51	194,864.16	199,432.99	198,377.85	226,290.92
1株当たり当期純利益 (円)	6,847.60	7,193.40	3,238.69	4,342.98	26,138.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	65.7	61.0	63.1	55.3
自己資本利益率 (%)	3.4	3.7	1.6	2.2	12.4
株価収益率 (倍)	21.5	15.3	42.8	26.8	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,383	84,760	18,670	57,662	39,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 41,488	△ 36,728	△30,889	△103,795	△15,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,367	△ 9,410	25,344	△33,352	△5,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80,171	116,598	128,036	48,142	72,754
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,469 (1,893)	5,095 (1,945)	6,013 (3,476)	5,883 (3,522)	6,112 (3,357)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	382,971	180,115	13,078	14,672	20,846
経常利益 (百万円)	27,861	13,289	3,831	7,148	12,372
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	15,121	15,052	△7,571	4,780	12,410
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	2,364,298.00	2,364,298	2,364,298	2,364,298	2,364,298
純資産額 (百万円)	419,265	417,124	411,982	406,078	429,447
総資産額 (百万円)	563,040	490,070	519,216	603,411	653,875
1株当たり純資産額 (円)	182,044.29	181,114.58	178,881.96	176,318.43	183,372.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,600 (1,800)	3,600 (1,800)	1,600 (800)	1,800 (800)	3,600 (800)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6,565.77	6,535.71	△3,287.50	2,075.90	5,299.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	85.1	79.3	67.3	65.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.6	—	1.2	3.0
株価収益率 (倍)	22.4	16.9	—	56.1	26.9
配当性向 (%)	54.8	55.1	—	86.7	67.9
従業員数 (名)	1,431	29	24	27	25

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第68期及び第69期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第68期の売上高には、営業収益3,957百万円が含まれております。

7 第69期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・連結子会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。 (株)ニッポン放送ホールディングス（旧(株)ニッポン放送）を吸収合併。
平成19年 9月 10月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。 広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立（現・連結子会社）。
平成21年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
平成23年 4月	株式交換により(株)ビーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
平成24年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社95社と関連会社50社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

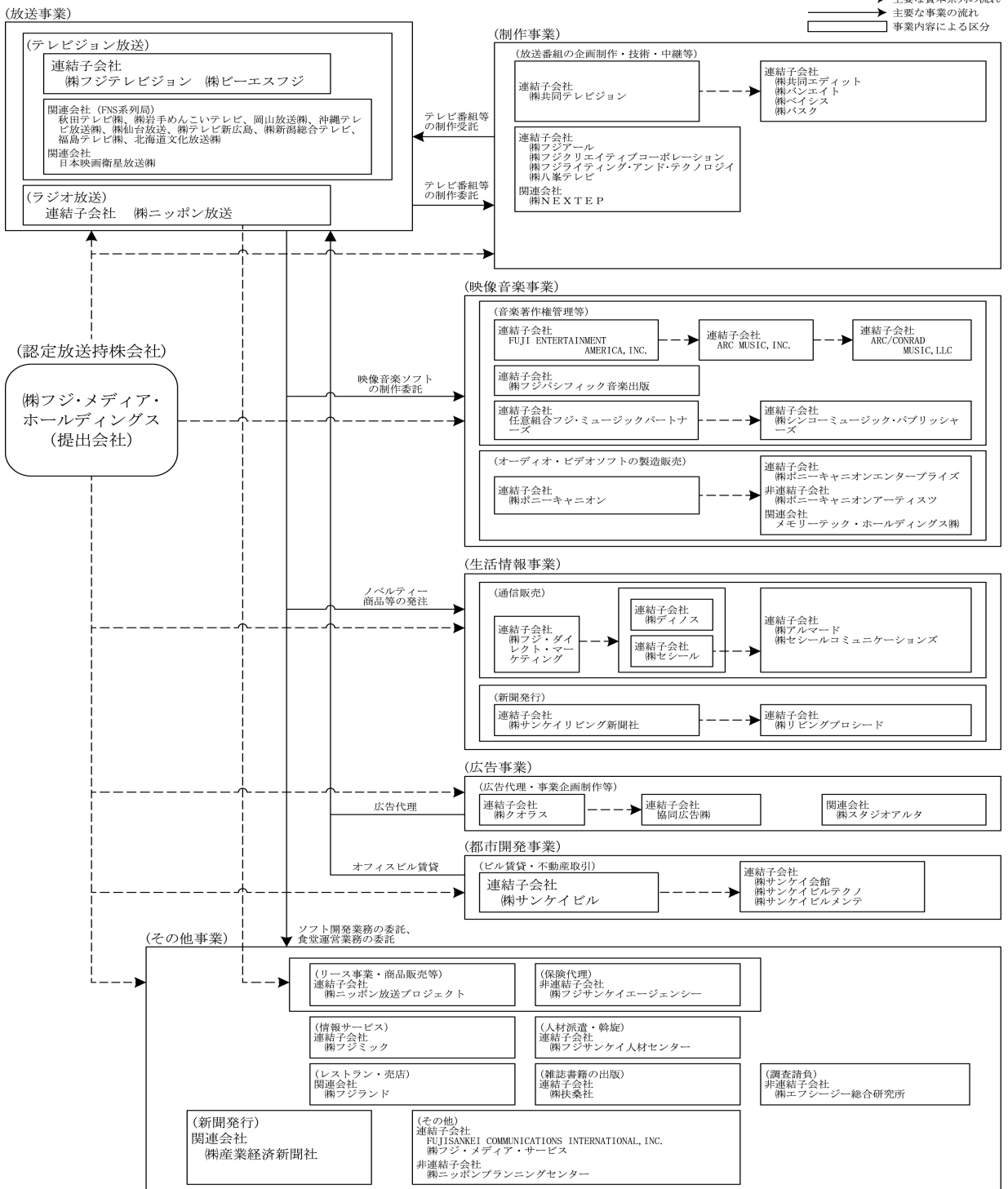
セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 (株)ビーエスフジ ※秋田テレビ(株) ※(株)岩手めんこいテレビ ※岡山放送(株) ※沖縄テレビ放送(株) ※(株)仙台放送 ※(株)テレビ新広島 ※(株)新潟総合テレビ ※日本映画衛星放送(株) ※福島テレビ(株) ※北海道文化放送(株)
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベイシス ※(株)NEXT E P
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. ※メモリーテック・ホールディングス(株)
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)アルマード (株)サンケイリビング新聞社 (株)セシール (株)セシールコミュニケーションズ (株)ディノス (株)フジ・ダイレクト・マーケティング (株)リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告(株) (株)クオラス ※(株)スタジオアルタ

セグメント	主要な会社
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	(株)サンケイ会館 (株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルメンテ
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジサンケイ人材センター (株)フジミック (株)フジ・メディア・サービス (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※(株)産業経済新聞社 ※(株)フジランド

(注) 1 ※印は持分法適用関連会社であります。

2 当連結会計年度より(株)サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、都市開発事業セグメントを新設しております。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 上図の非連結子会社及び関連会社は全て持分法適用会社であります。(会社数 計19社)
2. 持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。
3. 非連結子会社であった(株)フジ・メディア・サービスが、平成24年3月8日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイビルの株式を公開買付けにより取得したため、(株)サンケイビルを連結子会社としました。これにより(株)フジ・メディア・サービスの重要性が増したため、同社を連結子会社としました。
4. (株)サンケイビルの子会社化に伴い、同社の子会社である(株)サンケイ会館、(株)サンケイビルテクノ、(株)サンケイビルメンテを連結子会社としました。
5. (株)セシールビジネス&スタッフィングは営業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。
6. 持分法適用関連会社であった日本テレワーク(株)は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である(株)NEXT Pに吸収合併され消滅いたしました。

7. 当社は平成24年3月に秋田テレビ(株)、(株)岩手めんこいテレビ、岡山放送(株)、沖縄テレビ放送(株)、(株)仙台放送、(株)テレビ新広島、(株)新潟総合テレビ、福島テレビ(株)、北海道文化放送(株)の株式を追加取得したため、各社を持分法適用関連会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注) 2, 3	東京都港区	8,800	放送事業	100.0	—	不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
㈱ビーエスフジ	東京都港区	6,200	放送事業	100.0	—	事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	480	放送事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都品川区	480	制作事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱フジライティング・ア ンド・テクノロジー	東京都港区	450	制作事業	100.0	—	—
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	制作事業	57.7 (3.3)	—	役員の兼任有
㈱バスク	東京都新宿区	90	制作事業	77.2 (77.2)	—	—
㈱八峯テレビ	東京都港区	40	制作事業	100.0	—	—
㈱フジアール	東京都品川区	30	制作事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱バンエイト	東京都品川区	30	制作事業	100.0 (66.7)	—	役員の兼任有
㈱共同エディット	東京都港区	20	制作事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ベイス	東京都中央区	20	制作事業	100.0 (100.0)	—	—
任意組合フジ・ミュージ ックパートナーズ	東京都港区	4,350	映像音楽事業	100.0 (5.0)	—	—
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	映像音楽事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱フジパンフィック 音楽出版	東京都港区	60	映像音楽事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱シンコーミュージッ ク・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 89,075	映像音楽事業	100.0	—	役員の兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 2	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 0	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)セシール	香川県高松市	2,000	生活情報事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ディノス (注) 4	東京都中野区	2,000	生活情報事業	100.0 (100.0)	—	役員兼任有
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	生活情報事業	100.0	—	役員兼任有
(株)リビングプロシード	東京都千代田区	100	生活情報事業	100.0 (90.0)	—	—
(株)フジ・ダイレクト・マーケティング	東京都中野区	100	生活情報事業	100.0	—	役員兼任有
(株)アルマード	東京都中野区	60	生活情報事業	75.0 (75.0)	—	—
(株)セシールコミュニケーションズ	香川県高松市	50	生活情報事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)クオラス	東京都品川区	359	広告事業	68.9	—	—
協同広告(株)	東京都品川区	229	広告事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンケイビル (注) 5	東京都千代田区	14,120	都市開発事業	97.1 (65.5)	—	土地の賃貸 役員兼任有
(株)サンケイ会館	東京都千代田区	215	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンケイビルテクノ	東京都千代田区	80	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンケイビルメンテ	東京都千代田区	60	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)扶桑社	東京都港区	2,000	その他事業	100.0	—	役員兼任有
(株)フジミック	東京都品川区	300	その他事業	100.0	—	役員兼任有
(株)ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)	—	リース取引
(株)フジサンケイ人材センター	東京都千代田区	50	その他事業	100.0	—	人材派遣、人材紹介 役員兼任有
(株)フジ・メディア・サービス	東京都港区	50	その他事業	100.0	—	資金の貸付 役員兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	その他事業	100.0	—	役員兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱岩手めんこいテレビ	岩手県盛岡市	2,027	放送事業	30.7	—	役員の兼任有
㈱テレビ新広島	広島県広島市 南区	1,000	放送事業	31.8	—	—
北海道文化放送㈱	北海道札幌市 中央区	500	放送事業	21.0	0.2	役員の兼任有
秋田テレビ㈱	秋田県秋田市	360	放送事業	24.4	0.1	—
福島テレビ㈱	福島県福島市	350	放送事業	33.3	—	役員の兼任有
日本映画衛星放送㈱	東京都港区	333	放送事業	30.0 (30.0)	—	—
㈱新潟総合テレビ	新潟県新潟市 中央区	300	放送事業	32.4	—	役員の兼任有
岡山放送㈱	岡山県岡山市 北区	300	放送事業	23.4	0.1	—
沖縄テレビ放送㈱	沖縄県那覇市	288	放送事業	30.2	—	—
㈱仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	放送事業	33.3	—	—
㈱NEXT E P	東京都品川区	37	制作事業	38.7 (18.7)	—	役員の兼任有
メモリーテック・ホール ディングス㈱	茨城県筑西市	1,877	映像音楽事業	25.4 (25.4)	—	—
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	広告事業	40.0	—	役員の兼任有
㈱産業経済新聞社 (注) 5	東京都 千代田区	3,172	その他事業	45.4 (5.4)	—	役員の兼任有
㈱フジランド	東京都 千代田区	1,100	その他事業	50.0	—	役員の兼任有

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 ㈱ディノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

①売上高	59,767
②経常利益	1,455
③当期純利益	1,815
④純資産額	5,740
⑤総資産額	22,788

5 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,613 (39)
制作事業	1,264 (97)
映像音楽事業	471 (27)
生活情報事業	1,501 (2,093)
広告事業	383 (12)
都市開発事業	312 (176)
その他事業	543 (913)
全社(共通)	25
合計	6,112 (3,357)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当連結会計年度より(株)サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、都市開発事業セグメントを新設しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	44.3	10.2	15,103

- (注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の影響により厳しい状況に見舞われましたが、第2四半期においてはサプライチェーンの立て直しや海外経済の緩やかな回復、各種政策効果などを背景に持ち直しの動きがみられました。その後、欧州債務危機やタイの洪水、歴史的な円高による影響があったものの、第4四半期以降は復興事業による内需の支え、米国景気の復調や円高の一服などにより緩やかな回復をみせはじめました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、映像音楽事業、広告事業などで減収となりましたが、㈱ビーエスフジが新たに連結子会社に加わった主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、前年同期比0.7%増収の5,936億45百万円となりました。

営業利益は、放送事業、生活情報事業が大幅増益となったことや、広告事業が黒字化したことなどにより、前年同期比26.0%増益の332億4百万円となりました。経常利益は、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことなどで、前年同期比77.6%増益の523億20百万円となりました。また、当期純利益も㈱サンケイビルの連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて、前年同期比512.0%増益の612億13百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	347,456	355,215	2.2	22,145	27,166	22.7
制作事業	44,634	44,611	△0.1	1,826	2,259	23.7
映像音楽事業	66,932	59,547	△11.0	2,768	2,583	△6.7
生活情報事業	127,411	134,744	5.8	472	1,440	205.2
広告事業	42,161	39,562	△6.2	△80	135	—
その他事業	27,333	27,160	△0.6	685	769	12.2
調整額	△66,257	△67,197	—	△1,466	△1,151	—
合計	589,671	593,645	0.7	26,351	33,204	26.0

(注) ㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い「都市開発事業」セグメントを新設していますが、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、「都市開発事業」セグメントの業績は記載しておりません。

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入のうちタイムセールスについては、震災の発生前にセールスを終えていたため大きな影響はみられませんでした。また、景気連動性の強いスポットセールスは第1四半期では大幅に落ち込んだものの、7月以降は回復に転じ、その後も年度末まで概ね復調傾向が続きました。その結果、ネットタイム、ローカルタイム、およびスポットの全ての収入が前年度実績を上回り、放送収入は2,481億5百万円で前年同期比0.5%の増収と、2年連続で前年度を超える結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を僅かに下回ったものの、10月改編では平成20年4月改編以来7半期ぶりに上昇に転じました。一方、単発番組においては、前年に「2010FIFAワールドカップ」を放送した反動減で、上期・通期では及ばなかったものの、下期は「世界体操 東京 2011」や「ワールドカップバレー 2011」が売上増に貢献したことから前年を上回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,125億53百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を下回ったものの、10月改編では平成19年4月改編以来9半期ぶりに前年を上回りました。単発番組セールスも堅調で、年度を通して数多くの単発番組を実現したことや下期の「ワールドカップバレー2011 みどころ」などが売上増に貢献しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は159億86百万円で前年同期比3.1%の増収となりました。

スポットセールスは、上期は震災の影響により市況が悪化したため前年を下回りましたが、下期は急激に市況が回復したため、通期では前年を上回りました。業種別では、アナログ放送停波後にテレビ関連の出稿が減った「家電・AV機器」は前年度を下回りましたが、大手メーカー各社からの出稿が堅調だった「化粧品・トイレタリー」やコンテンツ関連が好調だった「通信」、スマートフォン関連の出稿が相次いだ「事務・精密・光学機器」が前年度を大きく上回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,195億64百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調な番組販売収入やオリジナルドラマなどが奏功して好調だったCS放送収入が前年度を上回り、売上高は323億95百万円で前年同期比2.3%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「ステキな金縛り」が平成23年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「SP 革命篇」、「アンフェア the answer」も大ヒットとなりましたが、大作が目白押しだった前年度の反動により減収となりました。ビデオ事業では、「マルモのおきて」のヒットがあったものの、売上は前年度を割り込む結果となりました。イベント事業においては、震災の影響により多くのイベントが休演や中止を余儀なくされましたが、夏以降の「クーザ」大阪・名古屋・福岡公演が好調だったことから前年度を超える売上となりました。また、ドラマの見逃し配信等が好調な「フジテレビ On Demand」が牽引したデジタル事業や、MD事業も前年度より売上を伸ばしました。その他事業全体の売上高は485億12百万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体でも前年度を下回り増益となりました。

新たに連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月は震災の影響を受けたものの、その後スポットセールスが好調に推移し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は前年度を大幅に上回りました。

㈱ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が伸びず、売上高は188億37百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたが、費用面で番組制作費、販売費及び一般管理費の削減に努め、3期ぶりに営業黒字となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,552億15百万円と前年同期比2.2%の増収となり、セグメント利益は271億66百万円と前年同期比22.7%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	278,490	280,501	0.7
放送収入	246,810	248,105	0.5
ネットタイム	111,939	112,553	0.5
ローカルタイム	15,500	15,986	3.1
スポット	119,370	119,564	0.2
その他放送事業収入	31,680	32,395	2.3
番組販売収入	18,025	18,335	1.7
その他	13,654	14,060	3.0
その他事業収入	49,774	48,512	△2.5
小計	328,264	329,013	0.2
(株)ビーエスフジ	—	9,587	—
(株)ニッポン放送	19,209	18,837	△1.9
セグメント内消去	(18)	(2,222)	—
合計	347,456	355,215	2.2

(制作事業)

制作事業は、震災の影響により上期は番組やイベントなどの受注が減少しましたが、下期に入り回復基調となり、売上高は446億11百万円とほぼ前年並みでした。一方で原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減に努め、セグメント利益は22億59百万円と前年同期比23.7%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、新規の韓国アーティストなどのヒットがありましたが、前年度のアニメ「けいおん」のような大量リリースがなく減収、映像部門も映画「THE LAST MESSAGE 海猿」のヒットをはじめ、アニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、前年度に比べヒット作が少なく減収となりました。費用面では、原価率の低い配分金収入の増加などにより売上原価が低減したほか、諸費用の削減に努めましたが、減収分をカバーするには至らず減益となりました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、AKB48関連やアニメ「ワンピース」関連作品が好調で著作権使用料収入が増え、増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は595億47百万円と前年同期比11.0%の減収となり、セグメント利益は25億83百万円と前年同期比6.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスのカタログ通販は、ファッション系が新カタログ「DAMA CASA」の創刊などにより年度を通して好調で、リビング系も堅調に推移し増収となりました。また、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」などのヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努めたことで大幅増益となりました。

(株)セシールは、テレビCMを中心にした販促活動が功を奏し「3Dブラシリーズ」をはじめファッション系が順調に伸び、節電・省エネ商品も好調だったことで、増収増益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、震災の影響が大きく減収となり、原価や人件費などの経費削減に努めましたが大幅減益となりました。

以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は1,347億44百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は14億40百万円と前年同期比205.2%の大幅増益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、年度を通して協同広告(株)の取扱い分を取り込んだことにより、主力のテレビ、新聞などの広告取扱高が増加し売上全体で増収となりましたが、マス4媒体の原価率が高止まり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減益となりました。

協同広告(株)は、前年度に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、営業効率の向上とコスト削減により黒字化しました。

以上の結果、広告事業全体では、売上高は395億62百万円と前年同期比6.2%の減収となりましたが、セグメント利益は1億35百万円となり黒字化しました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増えたものの増収減益となりました。

(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上や書籍売上が堅調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなり、費用面では広告宣伝費の削減や返品等の減少により、大幅増益となりました。

その他事業全体では、売上高は271億60百万円と前年同期比0.6%の減収となりましたが、セグメント利益は7億69百万円と前年同期比12.2%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー!e2やケーブルテレビを中心に順調に売上を伸ばし増収増益となりました。(株)サンケイビルは、ビル事業が減収となりましたが、住宅事業が堅調に推移し増収増益となりました。(株)フジランドは、東名海老名SAの店舗縮小の影響などを受け減収減益となりました。

これに加え、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんが発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比166億99百万円増の174億33百万円と大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、392億51百万円の収入となり、前期比184億11百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が525億60百万円増加し、仕入債務の増減額が103億42百万円の支出減少となった一方で、法人税等の支払額が130億80百万円、持分法による投資損益が166億99百万円、負ののれん発生益が305億95百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億2百万円の支出となり、前期比879億93百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が347億36百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、投資有価証券の取得による支出が90億77百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が1,736億80百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億71百万円の支出となり、前期比279億80百万円の支出減少となりました。これは、社債の償還による支出が200億65百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が79億46百万円の支出減少となったこと等によります。

株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額66億2百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は727億54百万円で、前期末に比べ246億12百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	355,215	2.2
制作事業	44,611	△0.1
映像音楽事業	59,547	△11.0
生活情報事業	134,744	5.8
広告事業	39,562	△6.2
その他事業	27,160	△0.6
調整額	△67,197	—
計	593,645	0.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱電通	130,819	22.2	132,590	22.3
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	71,595	12.1	75,496	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い「都市開発事業」セグメントを新設していますが、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、「都市開発事業」セグメントの販売実績は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、認定放送持株会社体制のもとで強靱な収益基盤を確立するため、経営資源の最適配分を図るとともに、成長分野である㈱ビーエスフジの完全子会社化を行い、安定的な業績貢献を期待できる都市開発事業を新たに加えるなど、事業再構築を進めてまいりました。また、グループ全体での効率的な費用運用や設備投資を促進し、厳しい経済環境下でも利益を確保すべく企業体質の強化を図ってまいりました。引き続き収益体質を強化し、売上の増大、利益の拡大に取り組んでまいります。さらに、放送を通じての義援金募集、仙台でのイベント「みちのく合衆国」開催など、様々な形で東日本大震災などの災害復興を支援してまいりました。今後も、基幹メディアとしての公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、復興支援に貢献してまいります。

放送事業においては、㈱フジテレビジョンを中心として、グループ全体の収益の源泉であるソフト・コンテンツ制作力と番組編成力を強化し、番組の質や視聴率の向上を図ることに最大限の力を注ぎ、放送の広告媒体としての価値を一層高め、併せて戦略的な営業活動を行うことで、厳しい広告市況においても高い水準の収入を獲得していくことを目指します。また、番組制作費をはじめとする費用については、収入動向に応じた効率的な運用を一層徹底し、収益の確保を図ってまいります。さらに、昨年4月に完全子会社化した㈱ビーエスフジも着実に業績を伸ばしてきております。当社グループは地上波無料広告放送を主力とし、無料広告放送のBS・有料放送のCS、両衛星波を合わせた3波を一体として効率的な運営を行い、ラジオ放送事業と合わせ放送事業に関する盤石な収益基盤を築きます。

映像音楽事業においては、㈱ポニーキャニオンを中心に、㈱フジテレビジョンをはじめとしたグループ各社との連携を拡充し、ヒット作を生み出す映像・音楽作品のラインナップを強化することに注力いたします。また、費用の節減に努め収益の確保を図ります。

生活情報事業では、㈱ディノスと㈱セシールの連携による共同購買や共通業務の集約などの効率化を促進し、さらに商品開発力の強化を図り、テレビCMによる効果的な販売促進などを展開することにより売上の増大、利益の拡大を目指してまいります。

新たに加わりました都市開発事業においては、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した業績への貢献を図るとともに、住宅事業などの成長を促進いたします。また、グループ内の不動産の効率的な運用を進めるなど各社との連携を強化するとともに、健全な財務体質を確保しながら、高い水準での安定的な収益の維持拡大を図ります。

さらに、最近ではスマートフォンやタブレット型端末などの普及が進み、視聴者が様々な端末でソフト・コンテンツに接する機会が増えてきております。当社グループは、強力なコンテンツ制作力を活かし、映像配信やゲーム事業、インターネット通販など、デジタル事業分野における成長を図ってまいります。

当社グループは、中核である地上テレビ放送をはじめ、映画やイベント、デジタル、映像・音楽、生活情報など様々なジャンルを通じて、ソフト・コンテンツを核とした裾野の広い事業基盤の構築を目指してまいります。また、グループ各社が培ってきたノウハウや強みを活かし、さらなる事業領域の拡大を図るとともに、新規事業の開発、外部の企業との資本・業務提携を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

①景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業は、主にコマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入で構成されております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行われる広告宣伝活動の一つであることから、広告市況と特に内需を中心とした景気の動向には相関関係があると考えられます。

当期の日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受けましたが、その後景気は持ち直しに転じ、当社グループの放送事業における広告収入は2期連続の増収となりました。しかし、一方で、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れの可能性をはじめ、電力供給の制約、為替レートの変動、その他の要因によって国内経済が再び悪化する可能性もあります。その結果として国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者の皆様からの支持を測る上で重要な指標の一つであり、またコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つです。

当社グループの㈱フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、視聴者の皆様から支持を受ける番組を放送する必要があります。視聴者の広い支持を獲得できる番組をできるだけ多く編成する所存ですが、広い支持を得られない場合には、㈱フジテレビジョン及びFNSの視聴率の低下を招くことも想定され、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループの㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジで放送されるテレビ番組は、両社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。放送権購入による番組の著作権は制作会社に帰属しており、同社及び当社グループ会社が放送以外にDVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

また、㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際してはそれら権利者の許諾が必要です。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などの場合には、同社及び当社グループ会社は番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

(株)フジテレビジョン及び(株)ビーエスフジは、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額な条件を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、両社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新が出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

①地上テレビ放送事業における競合について

視聴率は潜在的な広告主を獲得し、またコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する上でも、重要な要素の一つであることから、(株)フジテレビジョン及びFNSの視聴率の維持・向上が実現出来ない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

②BS放送事業及びCS放送事業における競合について

BS放送事業では順調に受信機の普及が進み視聴可能世帯が増えており、(株)ビーエスフジの広告媒体としての価値は向上しております。一方で他のBS放送事業者との厳しい競争もあり、(株)ビーエスフジの広告シェアの維持・向上が図れない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では(株)フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っており、視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つであることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③携帯端末等を通じた新しいサービスとの競合について

国内において携帯電話・スマートフォンやタブレット端末が普及してきており、それらを通じた動画配信などの新しいサービスが広く展開されてきています。当社グループはこの新しいデジタル領域においても積極的に事業展開を進め収益の獲得を図っておりますが、一方でテレビの視聴時間が減少しテレビ広告の媒体価値の低下を招くことも想定され、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

放送事業会社の株式の所有については、総務省令により一定の制限が設けられております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、グループ会社ではない放送局とも提携関係を維持する必要があります。(株)フジテレビジョンは、同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマーシャル放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 放送機材及び放送施設について

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送が番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設は障害が発生する可能性があります。

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送はバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生した場合、㈱フジテレビジョンの視聴率や㈱ニッポン放送の聴取率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、BS放送を運行する㈱ビーエスフジでは、番組送出を㈱フジテレビジョン、放送衛星への放送電波の打ち上げを㈱放送衛星システムに業務委託しています。この両社のいずれかの放送機材及び放送施設に障害が発生した場合は、視聴者に放送を届けることができない事態が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送事業における映画の製作事業について

㈱フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく配給収入と、DVD販売や放送権の販売、およびインターネット上等での配信などの二次利用収入に依存しております。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作等には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として興行収入と協賛金収入、および公演パンフレット・関連商品などイベントにおける物販収入に依存しております。従って、来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像・音楽事業について

当社グループの㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っております。ここ数年、音楽CDやドラマのDVDなどの市場は歯止めがかかりつつありますが縮小傾向が続いております。同社はアニメや海外ドラマ等で魅力を持ったソフトの獲得・開発に努め、また、作品毎の費用管理を徹底するなどして厳しい事業環境においても利益を確保しておりますが、市場の縮小傾向が長期化する、加速するような状況になった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行っています。両社は商品開発力の強化に努め、またテレビコマーシャルを積極的に活用した販売促進策等を展開して売上を確保し、コールセンターなどの共通機能を集約化することで費用の削減を図るなどして収益を確保しております。一方で通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費等の変動の影響を受けるため、景気の低迷や原材料価格が高騰するような状況になった場合、両社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 都市開発事業について

当社の連結子会社である㈱サンケイビルはビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅などの不動産開発や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

㈱サンケイビルの中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱サンケイビルは事業を営むにあたり、不動産等に関する各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により同社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(13) ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

- i 投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- ii 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。
- iii 投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- iv 未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及びニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

①認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるため、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置、BS・CS放送などの放送事業者の認定に関する基準などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許に関する基準が定められており、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく㈱フジテレビジョン、㈱ビーエスフジ及び㈱ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいりますが、仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、巨大な地震など大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、コマーシャル放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や映画館数の減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(17) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、①日本国籍を有しない人又は②外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、①若しくは②に掲げる者又は③外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である(株)フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：(株)フジ・メディア・ホールディングス
契約相手方：(株)フジテレビジョン（連結子会社）
賃貸借物件：フジテレビ本社ビル
契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループでは技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う(株)フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

当連結会計年度は、VTRテープの運搬で行っていた系列局への番組販売を汎用的なIP回線でのファイル配信に置き換えた「ファイルによる番組販売コンテンツデリバリーシステム」の開発が、放送システムをファイルベース化する事による効率化という本質的な意義を顕著に示したものとして日本民間放送連盟優秀賞を受賞しました。奇しくもこのシステムは東日本大震災によりVTRテープを配送する物流網が全国的に滞ってしまった際に特段の威力を発揮し、FNS系列局のローカル番組編成を助けるとともに、人的資源を有効に震災報道に集中させつつ迅速にかつ適切な番組放送を実施する事に大きく寄与しました。

さらに、「ファイルベースによる統合型ニュース制作システム」の開発では、初の次世代報道制作システムのレファレンスモデルとして放送業界内へ一石を投じ、各種セミナーなどでの啓蒙活動を積極的に行いました。そして時々刻々と状況が変動する情報を大量に、迅速かつ適切にテレビ報道できるシステムとして、大規模震災報道をはじめとした報道番組制作での有用性が認められ、日本民間放送連盟優秀賞のほか、第37回放送文化基金賞を受賞しました。

また、デジタル放送完全移行後のポストデジタルと呼ばれる様々な技術開発にも積極的に取り組みました。その一つ、3D番組制作では制作手法だけでなく、視聴者の生体安全性確保のために先行事例や学会等での調査研究を継続し、それらをもとに制作したCS放送用ドラマ「TOKYOコントロール」は、国際3D協会日本部会においてドラマアワードを受賞した後、米国本部のインターナショナル部門において「Jury Prizes」（特別審査委員賞）を受賞しております。

この他、インターネットに接続したテレビやスマートフォン、タブレット端末などの新しいカテゴリーの機器を活用した放送サービスの開発を推進し、併せてIPTVフォーラムやW3Cなど国内外の標準化活動にも積極的に参画してきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、映像音楽事業、広告事業などで減収となりましたが、㈱ビーエスフジが新たに連結子会社に加わった主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、前年同期比0.7%増収の5,936億45百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ77億59百万円（2.2%）増収の3,552億15百万円となりました。

このうち、㈱フジテレビジョンの売上高は、3,290億13百万円で前年同期比0.2%の増収となりました。放送事業収入の核となる放送収入のうちタイムセールスについては、震災の発生前にセールスを終えていたため大きな影響はみられませんでした。また、景気連動性の強いスポットセールスは第1四半期では大幅に落ち込んだものの、7月以降は回復に転じ、その後も年度末まで概ね復調傾向が続きました。その結果、ネットタイム、ローカルタイム、及びスポットの全ての収入が前年度実績を上回り、放送収入は2,481億5百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

新たに連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月は震災の影響を受けたものの、その後スポットセールスが好調に推移し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばした結果、売上高は95億87百万円となりました。

㈱ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が伸びず、売上高は188億37百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ23百万円（0.1%）減収の446億11百万円となりました。震災の影響により上期は番組やイベントなどの受注が減少しましたが、下期に入り回復基調となり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ73億84百万円（11.0%）減収の595億47百万円となりました。㈱フジパシフィック音楽出版は著作権使用料収入が増え増収となったものの、㈱ポニーキャニオンは音楽部門、映像部門ともに前年同期のようなヒット作が少なく、減収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ73億32百万円（5.8%）増収の1,347億44百万円となりました。㈱サンケイリビング新聞社は震災の影響が大きく減収となったものの、㈱ディノスはカタログ通販、テレビ通販ともに好調で増収となり、㈱セシールもファッション系が順調に伸び、節電・省エネ商品も好調だったことにより増収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ25億98百万円（6.2%）減収の395億62百万円となりました。㈱クオラスは増収となったものの、協同広告㈱が前年度に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となったため、広告事業全体では減収となりました。

その他事業は、前年同期に比べ1億73百万円(0.6%)減収の271億60百万円となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上や書籍売上が堅調に推移し売上高はほぼ前年並みとなりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比48億3百万円(1.2%)減少し3,835億27百万円となりました。販売費及び一般管理費は、19億23百万円(1.1%)増加し1,769億13百万円となりました。

放送事業及び生活情報事業では増収により営業費用は増加したものの、映像音楽事業をはじめコストコントロールが奏功し、営業費用全体では28億80百万円(0.5%)の減少となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の263億51百万円に比べて68億53百万円(26.0%)増加し、332億4百万円となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比156億28百万円(259.0%)増加し216億63百万円、営業外費用が前年同期比3億77百万円(12.9%)減少し25億48百万円となりました。

営業外収益では、フジテレビ系列局9社を新たに持分法適用関連会社としたことにより負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことが大きく影響し、前年同期比大幅増加となりました。

営業外費用は、支払利息の減少などで、全体でも減少しました。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の294億60百万円に比べて228億59百万円(77.6%)増加し、523億20百万円となりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比310億5百万円増加の312億44百万円、特別損失が前年同期比13億4百万円(18.7%)増加の82億70百万円となりました。

(株)サンケイビルを子会社化したこと等に伴い、特別利益に負ののれん発生益を307億5百万円、特別損失に段階取得に係る差損55億10百万円を計上しました。

⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の227億33百万円に比べて525億60百万円(231.2%)増加し、752億94百万円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額(税金費用)

税金費用は、前年同期比13億88百万円(11.0%)増加し139億56百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の55.3%から18.5%になりました。当期は、特別利益に多額の負ののれん発生益を計上したこと等により、税金費用の負担率が低くなっております。

⑨少数株主利益

少数株主利益は、前年同期比39百万円（24.3%）減少し1億23百万円となりました。

⑩当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の100億2百万円に比べて512億11百万円（512.0%）増加し、612億13百万円となりました。

(注) ㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い「都市開発事業」セグメントを新設していますが、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、「都市開発事業」セグメントの業績は記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産

当期末の総資産は9,535億37百万円となり、前期末比2,297億48百万円（31.7%）の増加となりました。

流動資産は3,662億8百万円で、前期末比210億99百万円（6.1%）の増加となりました。これは、現金及び預金が154億22百万円減少した一方で、たな卸資産が140億18百万円、受取手形及び売掛金が118億79百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は5,873億29百万円で、前期末比2,086億48百万円（55.1%）の増加となりました。これは、土地が1,305億29百万円、建物及び構築物が421億49百万円、投資有価証券が333億9百万円増加したこと等によります。

負債は4,190億12百万円で、前期末比1,568億53百万円（59.8%）の増加となりました。これは長期借入金323億27百万円、短期借入金318億5百万円、流動負債のその他に含まれる一年内償還予定社債が297億27百万円、固定負債の繰延税金負債が243億93百万円増加し、当期に再評価に係る繰延税金負債を146億12百万円計上したこと等によります。

これらの資産、負債の増加の主な要因は当連結会計年度より㈱サンケイビルを連結子会社としたこと等によります。

純資産は、当期純利益を612億13百万円計上し、その他有価証券評価差額金が113億36百万円増加、自己株式が81億49百万円減少した結果、当期末残高は5,345億25百万円で前期末比728億94百万円（15.8%）の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、392億51百万円の収入となり、前期比184億11百万円（31.9%）の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が525億60百万円増加し、仕入債務の増減額が103億42百万円の支出減少となった一方で、法人税等の支払額が130億80百万円、持分法による投資損益が166億99百万円、負ののれん発生益が305億95百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億2百万円の支出となり、前期比879億93百万円（84.8%）の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が347億36百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、投資有価証券の取得による支出が90億77百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が1,736億80百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億71百万円の支出となり、前期比279億80百万円（83.9%）の支出減少となりました。これは、社債の償還による支出が200億65百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が79億46百万円の支出減少となったこと等によります。

株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額66億2百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は727億54百万円で、前期末に比べ246億12百万円（51.1%）の増加となりました。

③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、地上デジタル放送対応のための放送設備・機材などへの投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

(放送事業)

主として、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上デジタル放送対応のための放送設備・機材などを中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、43億94百万円となりました。

(制作事業)

主として、ハイビジョン放送対応の機材、大型中継車両の更新、美術大道具の購入、新事務所の移転準備等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、15億85百万円となりました。

(映像音楽事業)

主として、事務所の間仕切工事やスタジオ設備などの取得、映像機材の購入等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、3億32百万円となりました。

(生活情報事業)

主として、事務所設備の取得、老朽化サーバーの更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、3億59百万円となりました。

(広告事業)

主として、事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1百万円となりました。

(その他事業)

主として、コピー機・パソコンなどのリース資産の取得、ハイビジョン放送対応の映像・音声機材の購入等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、2億97百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	54,410	—	— (—) [21]	—	—	54,410	25

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料738百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	1,106	6,623	— (—)	827	702	9,259	1,415
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	28,359 (207)	1,100	16,290 (19)	—	109	45,859	—
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	2,242	103	2,853 (104)	—	257	5,457	170
(株)セシール	本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	本社事務所 他	4,795	222	2,496 (174)	56	501	8,071	541
(株)サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発事業	貸事業所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場 他	11,492	59	89,710 (6)	13	95	101,371	—
(株)サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪市北区)	都市開発事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	23,061	414	11,268 (4)	16	170	34,932	12
(株)ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	40	49	2 (0)	—	5,524	5,617	37

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、()で内書きしております。
 3 (株)ニッポン放送プロジェクトの「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。
 4 従業員には、出向者86名は含まれておりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ディノス	ロジスティクスセンター東 京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	344	3,997
			物流センター (土地)	260	4,031

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジレ ビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信設備 等の整備	19,504	18,721	自己資金	平成13年 8月	平成28年 3月	地上デジタル 放送送信・送 出設備、中継 局の新設
(株)サンケイ ビル	大手町ファイ ナンシャルシ ティ ノース タワー (東京都千代田 区)	都市開発事業	貸事務所 商業施設 他	8,201	2,656	借入金	平成22年 4月	平成24年 9月	貸事務所、商 業施設等の新 設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月16日 (注)	△573,704.84	2,364,298.00	—	146,200	—	173,664

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	101	33	468	274	129	61,870	62,875
所有株式数 (株)	—	621,946	71,570	725,912	467,657	732	476,481	2,364,298
所有株式数 の割合(%)	—	26.3	3.0	30.7	19.8	0.0	20.2	100.0

(注) 1 単元株制度は採用していません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402株含まれております。

3 自己株式22,352株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,352株であります。

4 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)130,100株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	185,721	7.86
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	148,563	6.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,185	5.72
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	61,461	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,365	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	31,801	1.35
計	—	840,206	35.54

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は130,100株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,211,846	—
発行済株式総数	2,364,298	—	—
総株主の議決権	—	2,211,846	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が130,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数130,100個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	22,352	—	22,352	0.95
計	—	22,352	—	22,352	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	38,850	9,842	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	22,352	—	22,352	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期(平成24年3月期)の期末配当金につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする配当方針(ただし、1株当たり年額1,600円を年間配当金の下限とする)を基本に、当期の連結決算における負のれん発生益等の特殊要素を勘案して、1株当たり2,800円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当800円と合わせて1株当たり3,600円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	1,873	800
平成24年6月28日 定時株主総会決議	6,557	2,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	292,000	183,000	153,400	157,800	142,700
最低(円)	138,000	101,800	106,200	99,100	98,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	117,700	115,400	116,900	118,700	126,500	142,700
最低(円)	109,500	103,900	104,800	111,100	115,300	125,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表 取締役会長(現)	(注)3	1,816
代表取締役 社長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統括本部営業局長 平成13年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワ ーク・事業・ライツ開発担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長(現)	(注)3	451
取締役副社長	総括、秘書室 担当	太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局 長 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ 担当兼情報制作局長 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情 報システム・番組審議室・C S R推進室担当 平成19年6月 (株)フジテレビサービス(現フジ ジ・メディア・サービス)代表 取締役社長(現) 当社専務取締役総務・人事・ラ イツ開発・デジタルコンテン ツ・番組審議室・適正業務推進 室・C S R推進室担当 平成20年10月 当社専務取締役C S R推進室・ 適正業務推進室・グループ総務 担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役 平成21年10月 当社専務取締役秘書室・C S R 推進室・適正業務推進室・総 務・人事担当 平成22年6月 当社専務取締役総括、秘書室・ C S R推進室・適正業務推進室 担当 平成24年6月 当社取締役副社長総括、秘書室 担当(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役副社長(現)	(注)3	393
専務取締役	財経担当	嘉 納 修 治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部経理局長 平成13年6月 当社取締役経理担当 平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理 担当 平成20年10月 当社常務取締役グループ財経担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 平成21年10月 当社常務取締役財経担当 平成23年6月 当社専務取締役財経担当(現) 株式会社フジテレビジョン専務 取締役(現)	(注)3	388

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画担当	増田 繁	昭和22年12月18日生	平成16年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社執行役員経営企画局長 株式会社フジテレビジョン執行役員 株式会社フジテレビジョン執行役員常務 当社執行役員常務経営企画局長 当社執行役員常務経営企画・経営管理担当 当社常務取締役経営企画担当(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	62
取締役	広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当	遠藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締役 当社取締役総務・人事・広報室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現) 当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当(現)	(注)3	293
取締役		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作担当兼編成制作局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	314
取締役		亀山 千広	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社編成制作局長 当社映画事業局長 当社執行役員映画事業局長 当社執行役員常務映画事業局長 株式会社フジテレビジョン執行役員常務 株式会社フジテレビジョン取締役 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	97
取締役		大多 亮	昭和33年11月3日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成24年6月 当社入社 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長 株式会社フジテレビジョン執行役員 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和51年5月 同社代表取締役副社長 昭和52年5月 同社代表取締役社長 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 平成21年5月 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	600
取締役		三木 明博	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 株式会社文化放送入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	—
取締役		石黒 大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 株式会社中部日本新聞社(現 株 式会社中日新聞社)入社 昭和60年6月 東海テレビ放送株式会社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 東海テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	66
取締役		横田 雅文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 株式会社関西テレビニュース入 社 昭和43年8月 関西テレビ放送株式会社移籍 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	26
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 株式会社西日本新聞社入社 平成9年6月 株式会社テレビ西日本取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	—
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 平成23年6月 株式会社産業経済新聞社取締 役会長(現)	(注)3	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾上規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年10月 当社入社 当社技術局長 当社取締役技術・システム開発室担当兼技術局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 当社代表取締役副社長業務総括 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	623
常勤監査役		瀬田宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役秘書室・国際担当 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	279
監査役		茂木友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年6月 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン監査役(現) キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	30
監査役		南直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月 東京電力株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)6	46
監査役		奥島孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成21年6月 平成22年11月 早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現) 早稲田大学名誉顧問(現)	(注)4	5
計						5,604

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業、特に㈱フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、認定放送持株会社移行後においても放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。常勤の監査役は経営会議に出席しております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、放送事業の基盤である公共性・公益性の要請に加え、上場会社として企業価値向上の要請を満たすことが求められます。

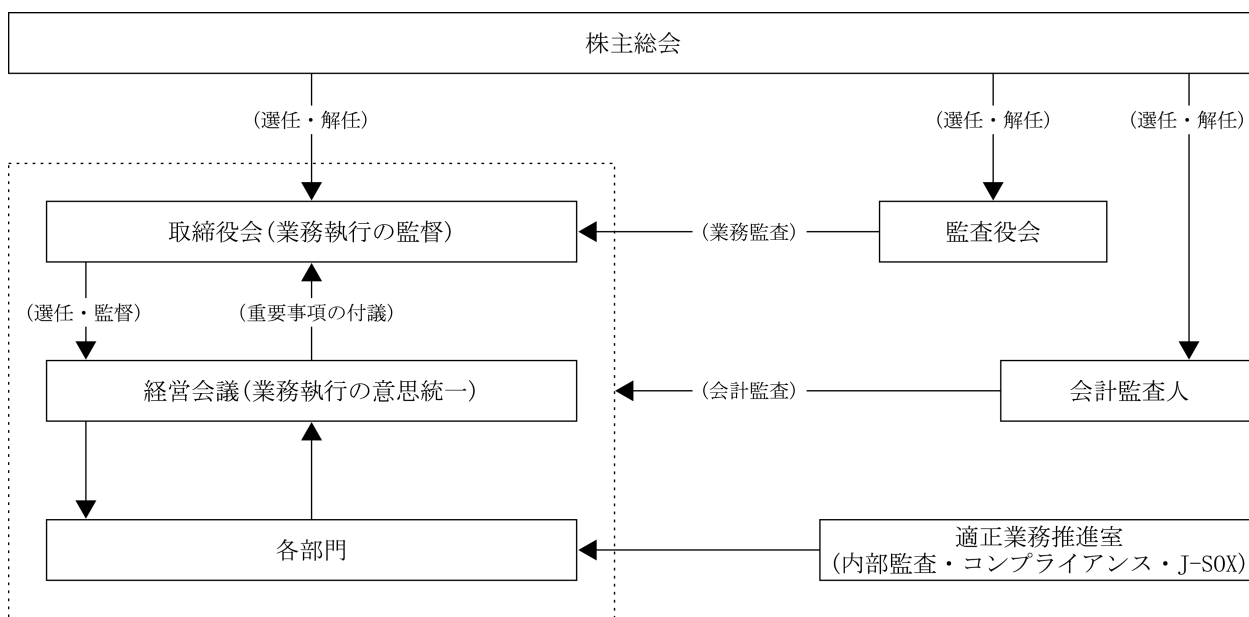
これらの要請を満たし、調和させるためには、業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督する現行の企業統治形態が適しているものと考えます。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 考え方

イ. 当社グループが、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ハ. 当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(b) 整備状況（抜粋）

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」といいます。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社のコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。）を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室におきます。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(ロ) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ハ) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針であるコンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営企画局で行います。

(ロ) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は当社グループ各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

ホ. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

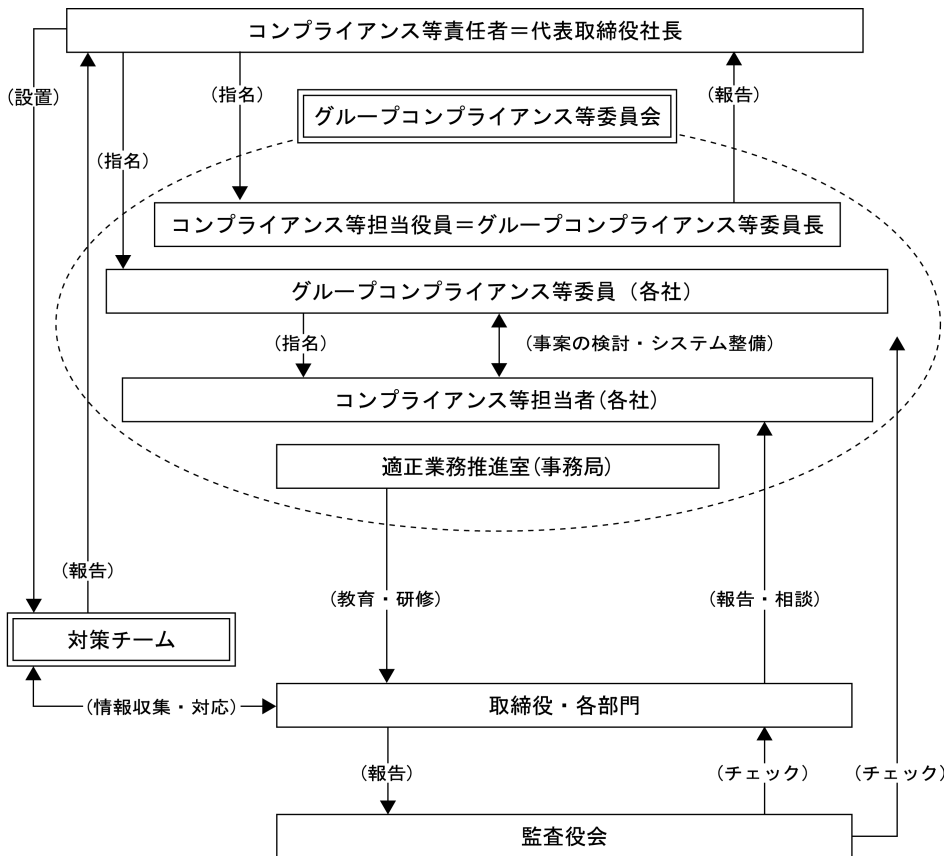
(イ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(ハ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



※コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

d. 社外取締役又は社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役会と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、第2四半期末及び期末決算時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役会は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役15名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を185,721株(7.86%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を29,058株(1.23%)所有しております。なお、同氏は当社株式を66株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である横田雅文氏は関西テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を1,985株所有するとともに、同社は当社株式を61,461株(2.60%)所有しております。なお、同氏は当社株式を26株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満であります。

当社の代表取締役日枝久及び専務取締役嘉納修治は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である寺崎一雄氏は㈱テレビ西日本の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を13,500株(0.57%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である㈱産業経済新聞社の取締役会長であり、当社株式を93株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役日枝久及び取締役副社長太田英昭は、同社の社外取締役に、専務取締役嘉納修治は、社外監査役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン㈱の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。なお、同氏は当社株式を30株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を46株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力㈱から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を5株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた大学に対し寄付を行っており、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの販管費の合計額の0.1%未満であります。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成24年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであるとともに、当社の子会社の事業等の発展に資する助言等が行える場合には、それによる当社の経営への貢献も期待される効用の一つであると認識しております。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であるとと考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役又は社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の出身会社と当社（㈱フジテレビジョンを含む。）の取引関係等が、当社の取締役会における社外取締役の監督行為や社外監査役の監査行為に影響を及ぼすことのない人材を選任しております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期および必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	305	289	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	40	38	1	2
社外役員	41	36	5	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (代表取締役会長)	155	提出会社	103	4
		(株)フジテレビジョン	44	2
豊田 皓 (代表取締役社長)	106	提出会社	71	2
		(株)フジテレビジョン	30	1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 149銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 105,860百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	13,801	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	8,321	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	8,158	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	5,893	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	4,110	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,425	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,269	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東映	5,724,000	2,260	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,000	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
鹿島建設(株)	8,430,000	1,964	業務等の協力関係を強化・維持するため
K D D I (株)	2,342	1,206	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	938	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	895	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	894	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子製紙(株)	1,608,000	635	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	616	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	604	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	535	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒビール(株)	380,000	525	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	390	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱U F J リース(株)	112,000	373	業務等の協力関係を強化・維持するため
T O T O (株)	517,000	345	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	148,000	342	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	336	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)インデックス	76,692	306	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	291	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	289	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	286	業務等の協力関係を強化・維持するため
大日本印刷(株)	265,000	268	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	235	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式のKDDI(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	18,469	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	10,317	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	10,016	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	7,503	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	4,900	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,765	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,688	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,590	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
(株)東映	5,724,000	2,444	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	2,124	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	1,259	業務等の協力関係を強化・維持するため
KDDI(株)	2,342	1,255	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,080	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	800	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	1,025,000	799	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒグループホールディングス(株)	380,000	696	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	677	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子製紙(株)	1,608,000	643	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	594	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	112,000	407	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	848,000	364	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	341	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	327	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	322	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	306	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	287	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	276	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	261	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	255	業務等の協力関係を強化・維持するため
大日本印刷(株)	265,000	224	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式の(株)オリエンタルランド以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	899	561	23	—	84

⑥ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 6名、その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	8	35	—
連結子会社	94	4	142	0
計	129	12	177	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として11百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として8百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の会計事項に係る助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 59,251	※3 43,829
受取手形及び売掛金	113,598	※8 125,477
有価証券	115,469	118,211
たな卸資産	※7 24,141	※7 38,159
繰延税金資産	5,309	5,622
その他	27,943	35,501
貸倒引当金	△604	△592
流動資産合計	345,109	366,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 101,683	※3, ※5 143,833
機械装置及び運搬具（純額）	※5 15,842	※5 11,669
土地	※3 24,801	※3, ※6 155,331
建設仮勘定	720	6,150
その他（純額）	7,165	7,924
有形固定資産合計	※1 150,213	※1 324,909
無形固定資産		
のれん	4,689	2,737
借地権	15,356	16,896
ソフトウェア	15,959	13,808
その他	10,770	10,340
無形固定資産合計	46,775	43,783
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 155,501	※2, ※3 188,811
繰延税金資産	13,378	12,517
その他	14,639	19,492
貸倒引当金	△1,828	△2,184
投資その他の資産合計	181,691	218,636
固定資産合計	378,680	587,329
資産合計	723,789	953,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 48,724	※3, ※8 53,969
短期借入金	※3 1,228	※3 33,033
未払法人税等	11,148	8,461
返品調整引当金	783	771
役員賞与引当金	304	376
ポイント引当金	888	854
その他	※3 66,778	※3, ※8 105,490
流動負債合計	129,856	202,957
固定負債		
社債	60,014	60,000
長期借入金	5,792	38,119
繰延税金負債	10,987	35,381
再評価に係る繰延税金負債	—	※6 14,612
退職給付引当金	40,717	43,585
役員退職慰労引当金	1,997	1,786
利息返還損失引当金	140	74
環境対策引当金	—	18
負ののれん	8,326	7,674
その他	4,325	14,802
固定負債合計	132,301	216,054
負債合計	262,158	419,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	214,135
自己株式	△15,505	△7,355
株主資本合計	466,908	526,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	5,080
繰延ヘッジ損益	△6	55
土地再評価差額金	※6 333	※6 △20
為替換算調整勘定	△4,096	△4,491
その他の包括利益累計額合計	△10,024	624
少数株主持分	4,748	7,256
純資産合計	461,631	534,525
負債純資産合計	723,789	953,537

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	589,671	593,645
売上原価	388,331	383,527
売上総利益	201,340	210,117
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 110,189	※1 114,037
一般管理費	※2, ※3 64,800	※2, ※3 62,875
販売費及び一般管理費合計	174,989	176,913
営業利益	26,351	33,204
営業外収益		
受取利息	325	273
受取配当金	2,715	1,876
持分法による投資利益	734	17,433
受取賃貸料	520	409
負ののれん償却額	648	645
その他	1,089	1,026
営業外収益合計	6,034	21,663
営業外費用		
支払利息	1,157	866
投資事業組合運用損	928	1,120
賃貸費用	510	435
その他	329	125
営業外費用合計	2,925	2,548
経常利益	29,460	52,320
特別利益		
負ののれん発生益	109	30,705
その他	129	538
特別利益合計	238	31,244
特別損失		
段階取得に係る差損	—	5,510
その他	6,965	2,760
特別損失合計	6,965	8,270
税金等調整前当期純利益	22,733	75,294
法人税、住民税及び事業税	14,092	14,542
法人税等調整額	△1,523	△585
法人税等合計	12,568	13,956
少数株主損益調整前当期純利益	10,165	61,337
少数株主利益	162	123
当期純利益	10,002	61,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,165	61,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,378	11,116
繰延ヘッジ損益	△130	61
為替換算調整勘定	△1,367	△395
持分法適用会社に対する持分相当額	63	917
その他の包括利益合計	△8,812	※1 11,700
包括利益	1,352	73,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224	72,875
少数株主に係る包括利益	128	161

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
当期首残高	156,200	162,548
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	△5,468
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
当期変動額合計	6,348	51,587
当期末残高	162,548	214,135
自己株式		
当期首残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
自己株式の処分	—	9,842
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,692
当期変動額合計	—	8,149
当期末残高	△15,505	△7,355
株主資本合計		
当期首残高	460,559	466,908
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	4,374
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,692
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
当期変動額合計	6,348	59,737
当期末残高	466,908	526,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	993	△6,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,249	11,336
当期変動額合計	△7,249	11,336
当期末残高	△6,255	5,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	124	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	61
当期変動額合計	△130	61
当期末残高	△6	55
土地再評価差額金		
当期首残高	365	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△353
当期変動額合計	△31	△353
当期末残高	333	△20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,728	△4,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,367	△395
当期変動額合計	△1,367	△395
当期末残高	△4,096	△4,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,246	△10,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,778	10,649
当期変動額合計	△8,778	10,649
当期末残高	△10,024	624
少数株主持分		
当期首残高	4,873	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	2,508
当期変動額合計	△125	2,508
当期末残高	4,748	7,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	464,187	461,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	4,374
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,692
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,904	13,157
当期変動額合計	△2,555	72,894
当期末残高	461,631	534,525

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,733	75,294
減価償却費	22,750	21,606
のれん償却額	1,303	1,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	124
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,019	1,988
受取利息及び受取配当金	△3,041	△2,149
支払利息	1,157	866
持分法による投資損益 (△は益)	△734	△17,433
負ののれん発生益	△109	△30,705
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5,346
売上債権の増減額 (△は増加)	1,805	△5,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,102	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,598	743
その他	18,310	5,726
小計	60,757	56,136
利息及び配当金の受取額	3,358	2,283
利息の支払額	△1,134	△863
法人税等の支払額	△7,155	△20,236
法人税等の還付額	1,837	1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,662	39,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,236	10,776
定期預金の預入による支出	△10,404	△10,025
有価証券の取得による支出	△209,208	△243,945
有価証券の売却及び償還による収入	106,999	280,679
有形固定資産の取得による支出	△10,215	△5,453
有形固定資産の売却による収入	3,115	116
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△3,193
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△10,273
投資有価証券の売却及び償還による収入	375	1,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △29,199
その他	850	△6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,795	△15,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,946	—
長期借入金の返済による支出	△924	△728
社債の償還による支出	△20,355	△290
配当金の支払額	△3,686	△4,192
少数株主への配当金の支払額	△56	△75
その他	△382	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,352	△5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,894	17,902
現金及び現金同等物の期首残高	128,036	48,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	137
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,602
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,142	※1 72,754

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ポニーキャニオン

持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

非連結子会社であった㈱フジ・メディア・サービスが、平成24年3月8日付で持分法適用関連会社であった㈱サンケイビルの株式を公開買付けにより取得したため、㈱サンケイビルを連結子会社としました。これにより㈱フジ・メディア・サービスの重要性が増加したため、同社を連結子会社としました。

㈱サンケイビルの子会社化に伴い、同社の子会社である㈱サンケイ会館、㈱サンケイビルテクノ、㈱サンケイビルメンテを連結子会社としました。

㈱セシールビジネス&スタッフィングは営業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

㈱ポニーキャニオンアーティストスツ

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

㈱産業経済新聞社

㈱仙台放送

持分法適用関連会社であった日本テレワーク㈱は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である㈱NEXT Pに吸収合併され消滅いたしました。

当社は平成24年3月に秋田テレビ㈱、㈱岩手めんこいテレビ、岡山放送㈱、沖縄テレビ放送㈱、㈱仙台放送、㈱テレビ新広島、㈱新潟総合テレビ、福島テレビ㈱、北海道文化放送㈱の株式を追加取得したため、各社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱サウンドマン

㈱フジミック新潟

㈱フォニックス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、

FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、

ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、

の決算日は12月31日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑦ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
 - ⑧ 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた68,006百万円は、「短期借入金」1,228百万円、「その他」66,778百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び、「特別損失」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた41百万円及び、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた1,229百万円、「固定資産除却損」に表示していた1,025百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた2,932百万円は、「特別利益」及び「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却売却損益」と「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,019百万円は、「負ののれん発生益」△109百万円、「その他」13,129百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却売却損益」に表示していた2,248百万円と「投資有価証券評価損益」に表示していた2,932百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	175,215百万円	216,729百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,381百万円	40,465百万円
投資有価証券(出資金)	824	5,482

※3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,136百万円	3,982百万円
土地	2,222	2,412
合計	6,358百万円	6,394百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	292百万円	75百万円
短期借入金	500	500
その他(流動負債)	1,131	1,386
合計	1,923百万円	1,962百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	254百万円	212百万円
投資有価証券	39	12
合計	294百万円	225百万円

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)S B F - 2	一百万円	2,295百万円
従業員住宅貸付分	1,085	916
合計	1,085百万円	3,211百万円

※5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	117百万円	116百万円
機械装置及び運搬具	57	36
合計	175百万円	152百万円

※6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、連結財務諸表上は相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,255百万円	9,255百万円
製品及び商品	11,871	13,631
仕掛品	1,421	1,331
販売用不動産	—	1,761
仕掛販売用不動産	—	9,025
開発不動産	—	2,429
その他	592	724
合計	24,141百万円	38,159百万円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	703百万円
支払手形	—	2,260
その他流動負債（営業外支払手形）	—	96

(連結損益計算書関係)

※1 販売費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
代理店手数料	53,093百万円	53,962百万円
宣伝広告費	25,000	25,992
貸倒引当金繰入額	263	302

※2 一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	32,607百万円	32,930百万円
役員賞与引当金繰入額	299	308
役員退職慰労引当金繰入額	264	247
のれん償却額	1,951	1,951

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	300百万円	325百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,836百万円
組替調整額	462
税効果調整前	14,299
税効果額	△3,183
その他有価証券評価差額金	11,116

繰延ヘッジ損益

当期発生額	95
税効果調整前	95
税効果額	△33
繰延ヘッジ損益	61

為替換算調整勘定

当期発生額	△395
為替換算調整勘定	△395

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	917
-------	-----

その他の包括利益合計 11,700百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	11,895	38,850	34,247

(注) 1 自己株式の増加11,895株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

2 自己株式の減少38,850株は、(株)ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	59,251百万円	43,829百万円
有価証券	115,469	118,211
計	174,721	162,040
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	—	△185
預入期間が3か月を超える 定期預金	△11,108	△10,384
償還期間が3か月を超える 債券等	△115,469	△78,715
現金及び現金同等物	48,142百万円	72,754百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに(株)サンケイビルとその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	21,978百万円
固定資産	211,056
流動負債	△36,030
固定負債	△114,840
負ののれん発生益	△30,472
少数株主持分	△2,418
株式の取得価額	49,272
支配獲得までの持分法評価額	△23,042
段階取得に係る差損	5,510
追加取得株式の取得価額	31,740
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,541
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	29,199百万円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次の通り減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額 5,468百万円

株式交換による自己株式減少額 9,842百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借手側

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,438百万円	2,966百万円	4,098百万円	275百万円	12,778百万円
減価償却累計額相当額	1,235	2,089	3,139	177	6,641
減損損失累計額相当額	—	—	26	—	26
期末残高相当額	4,202百万円	877百万円	932百万円	97百万円	6,111百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,134百万円	2,100百万円	1,810百万円	209百万円	9,254百万円
減価償却累計額相当額	1,426	1,839	1,495	155	4,916
期末残高相当額	3,708百万円	261百万円	315百万円	53百万円	4,338百万円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,396百万円	823百万円
1年超	5,041	4,042
合計	6,437百万円	4,865百万円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	17百万円	—百万円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,986百万円	1,505百万円
リース資産減損勘定の取崩額	17	17
減価償却費相当額	1,870	1,330
支払利息相当額	186	165

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	920百万円	1,180百万円
1年超	6,672	11,631
合計	7,593百万円	12,811百万円

1 ファイナンス・リース取引

貸手側

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	7,126百万円	5,983百万円
見積残存価額部分	97	5
受取利息相当額	△980	△797
リース投資資産	6,244百万円	5,191百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,327百万円
1年超2年以内	1,019
2年超3年以内	977
3年超4年以内	823
4年超5年以内	756
5年超	2,221百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,055百万円
1年超2年以内	1,016
2年超3年以内	864
3年超4年以内	791
4年超5年以内	729
5年超	1,526百万円

2 オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	18百万円	10百万円
1年超	12	—
合計	31百万円	10百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	973百万円	850百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	122百万円	112百万円
固定負債	850	738

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,251	59,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	113,598	113,598	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	21,615	10,096	△11,518
② その他有価証券	183,419	183,419	—
資産計	377,884	366,365	△11,518
(1) 支払手形及び買掛金	48,724	48,724	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 社債	60,304	61,297	992
(4) 長期借入金	6,520	6,595	74
負債計	116,050	117,118	1,067

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,829	43,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	125,477	125,477	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	147	150	3
② その他有価証券	186,070	186,070	—
資産計	355,524	355,527	3
(1) 支払手形及び買掛金	53,969	53,969	—
(2) 短期借入金	16,100	16,100	—
(3) 社債	90,017	91,777	1,760
(4) 長期借入金	55,053	56,195	1,142
負債計	215,140	218,042	2,902

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	49,824	73,432
投資事業組合出資金	15,461	33,339
その他	651	14,032

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	58,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	113,598	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	70,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	29,000	—	100	130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	25	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	11,200	67	—	—
合計	283,070	92	100	730

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	43,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	125,477	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	161	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	86,000	—	—	130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	25	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	32,200	65	—	—
合計	286,952	90	161	730

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	290	30,020	—	10,000	—	20,000
長期借入金	728	4,885	545	335	25	—
合計	1,018	34,905	545	10,335	25	20,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	30,020	—	10,000	10,000	30,000	10,000
長期借入金	16,933	11,798	11,768	4,716	3,389	6,447
合計	46,953	11,798	21,768	14,716	33,389	16,447

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	30,133	20,794	9,338
②債券			
社債	101	100	1
③その他	238	237	0
小計	30,473	21,132	9,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	37,299	51,174	△13,874
②債券			
国債・地方債等	75,044	75,044	—
③その他	40,602	40,911	△309
小計	152,946	167,129	△14,183
合計	183,419	188,262	△4,843

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	243	42	△22
その他	103	0	—
合計	346	43	△22

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,932百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	147	150	3
合計	147	150	3

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	41,259	25,066	16,193
②その他	233	185	48
小計	41,493	25,251	16,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	39,871	46,772	△6,900
②その他	104,705	104,736	△31
小計	144,576	151,508	△6,932
合計	186,070	176,760	9,309

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	460	240	△19
その他	100	—	—
合計	560	240	△19

4 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行いました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,691	—	3,672

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,563	1,061	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,127	—	2,221

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,061	1,061	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については25社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については3社、規約型企業年金制度については7社、確定拠出年金制度については1社が採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	352,940百万円
年金財政計算上の給付債務の額	398,536
差引額	<u>△45,596百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
① 退職給付債務	△101,265
② 年金資産	43,639
③ 小計(①+②)	<u>△57,625</u>
④ 未認識数理計算上の差異	18,432
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△569
⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△39,762</u>
⑦ 前払年金費用	954
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△40,717</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
① 勤務費用(注1,2)	3,736
② 利息費用	1,926
③ 期待運用収益	△888
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,974
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△171
⑥ 臨時に支払った割増退職金	482
⑦ その他(注3)	23
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	<u>7,083</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.1%
③ 期待運用収益率	主として2.2%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については29社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、規約型企業年金制度は10社、確定拠出年金制度は6社、中小企業退職金共済制度は1社、前払退職金制度は1社が採用しております。

一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	345,594百万円
年金財政計算上の給付債務の額	397,371
差引額	<u>△51,777百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
① 退職給付債務	△102,922
② 年金資産	41,427
③ 小計(①+②)	<u>△61,495</u>
④ 未認識数理計算上の差異	20,092
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,723
⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△43,126</u>
⑦ 前払年金費用	458
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△43,585</u>

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。
 3 一部の連結子会社における、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	4,082百万円
年金資産の減少額	△3,025百万円
未認識数理計算上の差異	△1,392百万円
未認識過去勤務債務	△58百万円
<u>退職給付引当金の増加額</u>	<u>△395百万円</u>

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,025百万円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
① 勤務費用(注1,2)	3,728
② 利息費用	1,933
③ 期待運用収益	△840
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,289
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△163
⑥ 臨時に支払った割増退職金	51
⑦ その他(注3)	86
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	<u>7,084</u>
⑨ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注4)	<u>395</u>
計	<u>7,479</u>

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
 3 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金支払額、並びに前払退職金の支払額であります。
 4 一部の連結子会社における、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額であり、特別損失の「その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|----------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 主として1.8% |
| ③ 期待運用収益率 | 主として2.1% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) | 主として15年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数
(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法) | 主として15年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,672百万円	2,630百万円
たな卸資産評価損	2,459	2,005
退職給付引当金	16,574	15,535
役員退職慰労引当金	1,214	1,007
固定資産評価損	2,070	1,782
投資有価証券評価損	4,986	4,194
繰越欠損金	11,296	8,731
その他有価証券評価差額金	6,154	2,378
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	2,164	6,854
その他	6,226	9,623
繰延税金資産小計	55,820	54,744
評価性引当額	△31,993	△32,460
繰延税金資産合計	23,827	22,283
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	5,472百万円	27,992百万円
その他有価証券評価差額金	4,237	6,069
その他	6,435	5,509
繰延税金負債合計	16,144	39,571
繰延税金資産(又は負債(△)) の純額	7,682百万円	△17,287百万円

(注) 1 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	—	5,189百万円
評価性引当額	—	△5,189
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	△14,612
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債(△))の純額	—	△14,612百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
負ののれん発生益	△0.19	△16.59
持分法投資利益	△1.33	△9.42
評価性引当額	12.36	△1.55
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.13	△0.47
段階取得による差損益	—	2.89
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.20	1.31
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	—	1.01
のれん償却額	2.33	0.70
住民税均等割	0.40	0.12
その他	△1.04	△0.15
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.29%	18.54%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が235百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が761百万円、その他有価証券評価差額金が523百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ㈱ビーエスフジの完全子会社化について

当社は平成22年11月2日に締結した当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である㈱ビーエスフジ(以下、「ビーエスフジ」)を完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：㈱ビーエスフジ

事業の内容：放送法に基づく放送衛星を利用したテレビジョン委託放送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ビーエスフジとの協力体制を強化し、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料のCSを有効に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営するウィンドウ戦略を推進し、両社の企業価値をさらに向上させるためには、本株式交換を通じた当社によるビーエスフジの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

(3) 企業結合日：平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式：株式交換

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率：44.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率：55.5%

取得後の議決権比率：100.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式交換直前に保有していたビーエスフジ株式の企業結合日における時価	3,913百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	4,374
取得に直接要した費用	20
取得原価：合計	8,308百万円

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

当社普通株式1株：ビーエスフジ普通株式0.1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びビーエスフジは、各社が選定した複数の第三者算定機関から提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 38,850株

ただし、当社が保有していたビーエスフジの普通株式311,500株(所有比率44.5%)については本株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、交付した株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 163百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額：232百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,335百万円
固定資産	1,385
資産合計	<u>9,721</u>
流動負債	984
固定負債	39
負債合計	<u>1,024百万円</u>

2. (株)サンケイビルの株式公開買付けによる子会社化について

当社の完全子会社である(株)フジ・メディア・サービスは、当社の持分法適用関連会社である(株)サンケイビルの普通株式及び新株予約権の全てを取得することを目的として公開買付けを実施し、(株)サンケイビルを子会社化いたしました。これに伴い、同社と同社の子会社3社を連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)サンケイビル

事業の内容：不動産の賃貸事業、不動産の取引事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと(株)サンケイビルとがブランド価値の向上を図りながら一体となって事業を行うことで、同社が有する土地、建物及びそれらの運営ノウハウ等及び顧客ネットワークと、当社グループが有する資産・顧客ネットワーク等を融合させ、同社の潜在的な収益力を顕在化させるため。

(3) 企業結合日：平成24年3月8日

(4) 企業結合の法的形式：株式の取得

(5) 取得した議決権比率

公開買付け前に所有していた議決権比率：31.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率：65.3%

取得後の議決権比率：97.1%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末で取得したとみなして連結決算処理を行っているため、該当事項はありません。ただし、(株)サンケイビルに対する子会社化前の持分利益は、持分法による投資利益に含めて計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

公開買付け前に保有していたサンケイビル株式の企業結合日における時価	17,531百万円
公開買付けによる取得価額	31,224
取得に直接要した費用	516
取得原価：合計	49,272百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,510百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額：30,472百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,978百万円
固定資産	211,056
資産合計	233,034
流動負債	36,030
固定負債	114,840
負債合計	150,871百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	38,492百万円
営業利益	5,446
経常利益	3,010
税金等調整前当期純利益	3,121
当期純利益	731百万円
1株当たり当期純利益	312.26円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京、大阪及び広島において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等(土地を含む)を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	—	—
	期中増減額	—	166,403
	期末残高	—	166,403
期末時価		—	166,403

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加は、㈱サンケイビルを当連結会計年度から連結子会社としたことによるものであります。
- なお、当連結会計年度においては、㈱サンケイビルの貸借対照表のみを連結しているため、賃貸等不動産に係る損益は記載しておりません。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計年度において㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」を新設しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	327,545	17,685	65,703	126,659	39,629	577,223	12,448	589,671	—	589,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,910	26,948	1,228	752	2,532	51,372	14,885	66,257	△66,257	—
計	347,456	44,634	66,932	127,411	42,161	628,596	27,333	655,929	△66,257	589,671
セグメント利益 又は損失(△)	22,145	1,826	2,768	472	△80	27,132	685	27,817	△1,466	26,351
セグメント資産	373,175	27,669	61,265	53,431	11,857	527,399	21,231	548,630	175,159	723,789
その他の項目										
減価償却費	19,556	710	822	1,190	49	22,329	798	23,127	△377	22,750
のれん償却額	—	5	713	1,161	46	1,926	25	1,951	—	1,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,514	988	150	1,388	28	13,071	672	13,743	△224	13,519

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,121百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額175,159百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△366,326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産541,485百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売 上高	333,963	18,143	58,434	134,026	36,700	—	581,268	12,376	593,645	—	593,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,251	26,467	1,113	718	2,862	—	52,413	14,784	67,197	△67,197	—
計	355,215	44,611	59,547	134,744	39,562	—	633,682	27,160	660,842	△67,197	593,645
セグメント利益	27,166	2,259	2,583	1,440	135	—	33,586	769	34,355	△1,151	33,204
セグメント資産	383,207	30,433	56,002	59,931	12,408	233,034	775,017	51,653	826,671	126,866	953,537
その他の項目											
減価償却費	18,074	943	827	1,295	44	—	21,185	713	21,899	△292	21,606
のれん償却額	—	5	713	1,161	46	—	1,926	25	1,951	—	1,951
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,415	1,630	815	1,700	4	—	10,565	395	10,961	44	11,006

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去2,906百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額126,866百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△464,319百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,186百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	130,819	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	71,595	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	132,590	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	75,496	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	5	713	1,161	46	1,926	25	—	1,951
当期末残高	—	72	1,404	3,099	74	4,651	37	—	4,689
(負ののれん)									
当期償却額	497	6	69	20	55	648	0	—	648
当期末残高	6,964	26	924	232	173	8,321	4	—	8,326

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	—	5	713	1,161	46	—	1,926	25	—	1,951
当期末残高	—	67	690	1,938	27	—	2,724	12	—	2,737
(負ののれん)										
当期償却額	497	6	68	17	55	—	644	0	—	645
当期末残高	6,466	20	856	207	118	—	7,669	4	—	7,674

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)サンケイビルを株式公開買付けにより子会社化いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益30,472百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県 茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体 仲介	広告費の 支払	10	未払費用	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	198,377円85銭	226,290円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	461,631	534,525
普通株式に係る純資産額 (百万円)	456,883	527,269
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	4,748	7,256
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	34,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,330,051

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	4,342円98銭	26,138円30銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,002	61,213
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,002	61,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,341,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関西テレビ放送㈱に対する持分法適用について

当社は平成24年6月1日付でフジテレビ系列局である関西テレビ放送㈱の株式を追加取得いたしました。これにより同社に対する持分比率が20.35%となったため、平成25年3月期第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社とする予定です。

なお、平成25年3月期第1四半期連結会計期間における持分法適用に伴う損益への影響額は、現在算定中であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第2回無担保社債(注2)	平成18年 3月2日	29,994	29,997 (29,997)	1.57	なし	平成25年 3月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第3回無担保社債	平成22年 1月27日	10,000	10,000	0.68	なし	平成26年 12月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	1.07	なし	平成28年 12月20日
㈱セシール	第1回無担保変動利付社債	平成20年 9月30日	250	—	0.45	なし	平成23年 9月30日
㈱アルマード	第1回無担保社債	平成19年 2月28日	20	—	1.42	なし	平成24年 2月29日
㈱アルマード	第2回無担保社債(注2)	平成20年 3月31日	40	20 (20)	1.12	なし	平成25年 3月29日
㈱サンケイビル	第2回無担保社債	平成19年 9月26日	—	10,000	2.03	なし	平成29年 9月26日
㈱サンケイビル	第3回無担保社債	平成22年 4月28日	—	10,000	1.10	なし	平成27年 4月28日
㈱サンケイビル	第4回無担保社債	平成23年 11月2日	—	10,000	0.79	なし	平成28年 11月2日
合計	—	—	60,304	90,017 (30,017)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,020	—	10,000	10,000	30,000

2 「当期末残高」の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	16,100	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	728	16,933	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	567	726	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,792	38,119	1.71	平成25年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,856	2,373	—	平成25年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,444	74,253	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,798	11,768	4,716	3,389
リース債務	633	484	329	256

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第71期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	140,106	284,618	448,521	593,645
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	9,149	14,993	28,060	75,294
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,019	8,997	16,598	61,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,570.41	3,842.05	7,087.38	26,138.30

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,570.41	1,271.65	3,245.32	19,051.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,775	34,411
有価証券	115,037	118,011
前払費用	80	80
関係会社短期貸付金	4,794	34,385
未収還付法人税等	1,876	2,910
その他	83	5,098
流動資産合計	166,647	194,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,577	126,487
減価償却累計額	△66,999	△71,581
建物（純額）	59,577	54,906
構築物	※2 829	※2 834
減価償却累計額	△624	△646
構築物（純額）	204	188
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	27	29
減価償却累計額	△22	△7
車両運搬具（純額）	4	21
工具、器具及び備品	2,249	2,250
減価償却累計額	△21	△23
工具、器具及び備品（純額）	2,228	2,226
土地	2,791	2,791
建設仮勘定	—	102
有形固定資産合計	64,807	60,237
無形固定資産		
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	51	37
その他	0	0
無形固定資産合計	14,445	14,431
投資その他の資産		
投資有価証券	107,524	119,543
関係会社株式	244,332	258,421
その他の関係会社有価証券	5,280	4,941
関係会社長期貸付金	35	894
長期前払費用	—	184
その他	440	428
貸倒引当金	△101	△104
投資その他の資産合計	357,511	384,308
固定資産合計	436,764	458,977
資産合計	603,411	653,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	29,997
1年内返済予定の長期借入金	—	4,300
未払金	2,699	2,776
未払費用	218	292
未払法人税等	169	148
前受金	618	618
預り金	※1 112,049	※1 136,852
役員賞与引当金	19	22
その他	127	56
流動負債合計	115,902	175,065
固定負債		
社債	59,994	30,000
長期借入金	4,300	—
繰延税金負債	5,154	7,719
退職給付引当金	68	87
負ののれん	4,979	4,623
長期預り保証金	※1 5,963	※1 5,963
その他	968	968
固定負債合計	81,429	49,362
負債合計	197,332	224,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	5,002	7,768
利益剰余金合計	107,687	110,453
自己株式	△15,505	△5,662
株主資本合計	412,047	424,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,968	4,792
評価・換算差額等合計	△5,968	4,792
純資産合計	406,078	429,447
負債純資産合計	603,411	653,875

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,502	13,707
不動産賃貸収入	※2 7,170	※2 7,139
営業収益合計	14,672	20,846
営業費用		
不動産賃貸費用	6,850	6,641
一般管理費	※1 2,104	※1 2,200
営業費用合計	8,955	8,841
営業利益	5,717	12,005
営業外収益		
受取利息	95	69
有価証券利息	192	197
受取配当金	2,572	1,680
負ののれん償却額	355	355
その他	219	120
営業外収益合計	3,434	2,423
営業外費用		
支払利息	※2 181	※2 252
社債利息	995	754
投資事業組合運用損	813	1,037
その他	12	9
営業外費用合計	2,004	2,055
経常利益	7,148	12,372
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
投資有価証券売却益	34	176
投資有価証券清算益	21	—
特別利益合計	55	177
特別損失		
固定資産除却損	※4 90	※4 92
投資有価証券評価損	1,899	663
関係会社出資金評価損	206	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
災害による損失	94	—
その他	14	15
特別損失合計	2,309	771
税引前当期純利益	4,895	11,778
法人税、住民税及び事業税	114	5
法人税等調整額	—	△637
法人税等合計	114	△632
当期純利益	4,780	12,410

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	107,300	98,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,000	—
当期変動額合計	△9,000	—
当期末残高	98,300	98,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,093	5,002
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	4,780	12,410
別途積立金の取崩	9,000	—
自己株式の処分	—	△5,468
当期変動額合計	10,096	2,765
当期末残高	5,002	7,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	106,591	107,687
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	4,780	12,410
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△5,468
当期変動額合計	1,096	2,765
当期末残高	107,687	110,453
自己株式		
当期首残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
自己株式の処分	—	9,842
当期変動額合計	—	9,842
当期末残高	△15,505	△5,662
株主資本合計		
当期首残高	410,951	412,047
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	4,780	12,410
自己株式の処分	—	4,374
当期変動額合計	1,096	12,608
当期末残高	412,047	424,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,031	△5,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,000	10,760
当期変動額合計	△7,000	10,760
当期末残高	△5,968	4,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,031	△5,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,000	10,760
当期変動額合計	△7,000	10,760
当期末残高	△5,968	4,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	411,982	406,078
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	4,780	12,410
自己株式の処分	—	4,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,000	10,760
当期変動額合計	△5,904	23,369
当期末残高	406,078	429,447

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,877百万円は、「関係会社短期貸付金」4,794百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	112,033百万円	136,838百万円
長期預り保証金	5,963	5,963

※2 圧縮記帳

当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	857百万円	878百万円
役員賞与引当金繰入額	19	22
業務委託費	444	433
減価償却費	70	74
租税公課	317	318

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸収入	7,167百万円	7,136百万円
支払利息	138	208

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車輛及び運搬具	—	1百万円

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	90百万円	92百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	38,850	22,352

(注)自己株式の減少38,850株は、(株)ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,814	10,033	△2,780
合計	12,814	10,033	△2,780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	224,779
関連会社株式	6,739
合計	231,518

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,814	14,989	2,175
関連会社株式	—	—	—
合計	12,814	14,989	2,175

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	232,715
関連会社株式	12,891
合計	245,607

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	59百万円	56百万円
未払役員退職慰労金	394	345
固定資産評価損	1,138	997
投資有価証券評価損	7,613	6,802
組織再編に伴う関係会社株式	12,451	10,906
繰越欠損金	1,669	2,246
その他有価証券評価差額金	1,763	83
その他	681	770
繰延税金資産小計	25,772	22,208
評価性引当額	△25,437	△21,914
繰延税金資産合計	335	293
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	5,314百万円	4,654百万円
その他有価証券評価差額金	—	3,218
その他	175	139
繰延税金負債合計	5,490	8,013
繰延税金負債の純額	5,154百万円	7,719百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.41	0.16
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△75.56	△51.27
評価性引当額	37.17	10.58
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正	—	△5.41
その他	△0.37	△0.12
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.34%	△5.37%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,105百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が637百万円減少、その他有価証券評価差額金が467百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	176,318円43銭	183,372円12銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	406,078	429,447
普通株式に係る純資産額(百万円)	406,078	429,447
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数(株)	61,202	22,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,303,096	2,341,946

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2,075円90銭	5,299円22銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,780	12,410
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,780	12,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,341,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6,492,000	18,469
		関西テレビ放送(株)	1,985	10,369
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	10,317
		(株)電通	3,800,000	10,016
		東宝(株)	4,940,000	7,503
		大塚ホールディングス(株)	2,000,000	4,900
		(株)m m b i	62,280	3,114
		吉本興業(株)	60,000	3,000
		東映アニメーション(株)	1,410,000	2,765
		(株)リクルート	300,000	2,700
		(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,688
		(株)WOWOW	14,422	2,590
		(株)東映	5,724,000	2,444
		鹿島建設(株)	8,430,000	2,124
		その他136銘柄	21,811,630	23,417
			小計	55,846,375
	計	55,846,375	106,421	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	第3回日本レジデンシャル投資法人債	500	501
		第6回国際協力銀行債	1,500	1,507
		関西国際空港第21回社債	1,000	1,004
		関西電力第422回社債	2,700	2,702
		三井住友ファイナンス&リースCP	5,000	4,999
		芙蓉総合リースCP	5,000	4,999
		大和証券キャピタル・マーケットCP	5,000	4,999
		みずほインベスターズ証券CP	3,000	2,999
		日本ビジネスリースCP	5,000	4,998
		三菱UFJリースCP	5,000	4,996
		オリエントコーポレーションCP	5,000	4,997
		アプラスCP	5,000	4,997
		東京センチュリーリースCP	5,000	4,999
		興銀リースCP	5,000	4,998
		MMCダイヤモンドファイナンスCP	5,000	4,998
		セディナCP	4,000	3,998
		東京ドームCP	3,800	3,798
		三菱電機クレジットCP	3,000	2,999
		大阪証券金融CP	3,000	2,999
		オリックス・クレジットCP	3,000	2,998
		ドン・キホーテCP	3,000	2,999
		パナソニックCP	3,000	2,999
		JXホールディングスCP	2,000	1,999
		シャープCP	2,000	1,999
ポケットカードCP	500	499		
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債	3,000	3,000		
	小計	89,000	88,994	
投資有価証券	その他有価証券	早稲田大学学校債	25	25
		小計	25	25
計		89,025	89,019	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行譲渡性預金	—	1,000
		三井住友銀行譲渡性預金	—	10,000
		J Aバンク大阪信連譲渡性預金	—	5,000
		関西アーバン銀行譲渡性預金	—	5,000
		J Aバンク兵庫信連譲渡性預金	—	3,000
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託受益権	—	5,016
		小計	—	29,016
投資有価証券	その他有価証券	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	160	9,682
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	50	2,989
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	2	0
		DAIWA QUANTUM CAPITAL	—	77
		Raine Partners ILP	—	347
		小計	—	13,096
計		—	42,113	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,577	45	135	126,487	71,581	4,624	54,906
構築物	829	5	—	834	646	21	188
機械及び装置	2	—	—	2	2	0	0
車両運搬具	27	28	26	29	7	7	21
工具、器具及び備品	2,249	0	—	2,250	23	1	2,226
土地	2,791	—	—	2,791	—	—	2,791
建設仮勘定	—	102	—	102	—	—	102
有形固定資産計	132,478	181	161	132,498	72,260	4,654	60,237
無形固定資産							
借地権	14,393	—	—	14,393	—	—	14,393
ソフトウェア	69	—	—	69	32	13	37
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	14,463	—	—	14,463	32	13	14,431
長期前払費用	—	184	—	184	—	—	184

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定 本社空調用監視装置 他 102百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 本社球体レストラン内装 135

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	3	—	—	104
役員賞与引当金	19	22	19	—	22

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	24,409
定期預金	10,000
別段預金	1
預金計	34,411
郵便振替口座	0
合計	34,411

2) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジテレビジョン	150,093
(株)ニッポン放送	22,531
(株)フジ・ダイレクト・マーケティング	12,900
(株)サンケイビル	12,814
(株)ポニーキャニオン	12,065
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	10,281
(株)ビーエスフジ	7,536
(株)サンケイリビング新聞社	5,669
(株)フジパシフィック音楽出版	4,013
(株)クオラス	2,339
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	1,146
(株)扶桑社	956
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー他12銘柄	1,890
(関連会社株式)	
(株)新潟総合テレビ	2,347
(株)フジランド	1,993
岡山放送(株)	1,629
(株)仙台放送	1,343
福島テレビ(株)	1,300
(株)産業経済新聞社	1,268
(株)テレビ新広島他9銘柄	3,007
合計	258,421

② 負債の部

1) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	67,685
(株)ポニーキャニオン	13,495
(株)ニッポン放送	10,870
(株)ビーエスフジ	8,018
(株)ディノス	7,713
(株)フジパシフィック音楽出版	6,160
(株)共同テレビジョン	5,418
(株)フジクリエイティブコーポレーション	4,348
その他	13,142
合計	136,852

2) 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
合計	30,000

(注) 発行年月日等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	(1) 内容 当社オリジナル手帳 (2) 対象者 毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主 (3) 贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

- (注) 1 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
 当社は放送法第161条第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 2 特定外国株主の議決権の制限について
 放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第70期 | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第70期 | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第71期
第1四半期 | 自
至 | 平成23年4月1日
平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第2四半期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第3四半期 | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 第69期
第2四半期 | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第69期
第3四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第70期
第2四半期 | 自
至 | 平成22年7月1日
平成22年9月30日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第70期
第3四半期 | 自
至 | 平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第2四半期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第3四半期 | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | 平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成23年9月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 豊田 皓は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社18社、持分法適用非連結子会社4社及び持分法適用関連会社14社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田皓は、当社の第71期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。